

環境

ビジネス

120兆円の市場を拓く

実務

災害廃棄物

全公開!現場状況と処理へのフロー

巻頭

2014年まで8%削減

埼玉県排出量取引

5大新連載一挙スタート!!

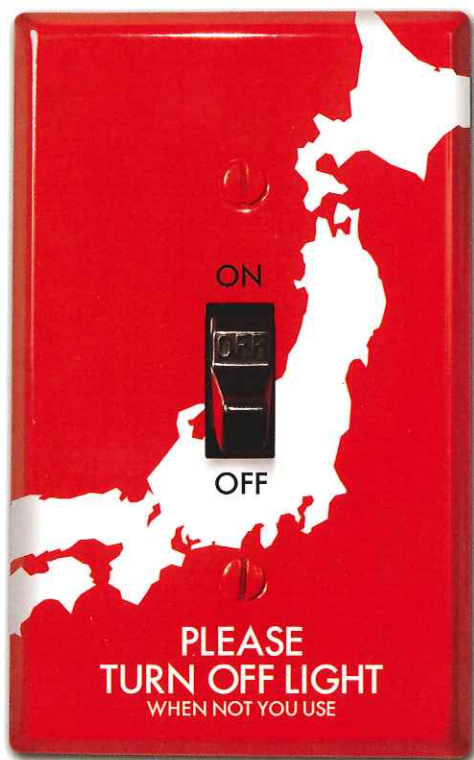
太陽光発電のAtoZ/オフィス未来図 ほか

日本を救う!省エネ技術を結集

節

3.11後の
エネルギー
使用法

電



超入門

「日本の今後のエネルギーに関する国民の意識調査」が公表

自然エネ拡大に国民の9割が期待

「日本の今後のエネルギーに関する国民の意識調査」結果がこのほど公表された。調査を行ったのはイーズ(東京都世田谷区)の主宰する「幸せ経済社会研究所」。20歳~70歳の1,045人を対象に行われた。

まず、震災・東京電力原発事故の前後で『日本のエネルギー』についての考えや意見の変化について、全体の4分の3にあたる74%(774人)が「変わった」と回答。どう変わったについては、うち47%(360人)が「原発の安全性に対する信頼が揺らいだ」、24%(187人)が「節電・省エネ意識が高まった」と回答した。

電・省エネ意識が高まった」と回答した。

揺らぐ原発への信頼性

アンケートではエネルギーの「量」(どのくらいの電力を使うのか)と、「質」(その電力を何で発電するのか)の2つに対する長期的な意識に焦点が当てられ、

明確な変化が浮き彫りにされている。

30年後の日本が使っている電力の「量」については、半数以上が「減っていることが望ましい」とし、節電・省エネへの意識の高まりが明らかとなった。

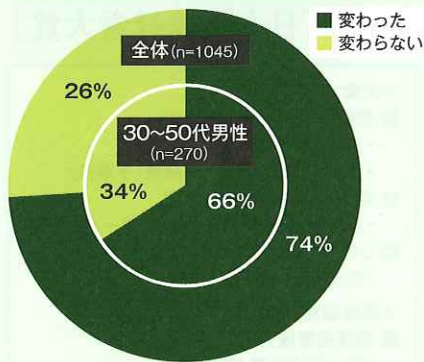
30年後の日本の電源構成、すなわち「質」については、太陽、風力、地熱などの自然エネルギーについて78%が「大きく増加」、15%が「やや増加」を期待し、原子力発電については、22%が「ゼロに」、28%が「大きく減少」と半数が大規模な削減を期待する結果となった。

経済の中核層のエネルギー観も変化

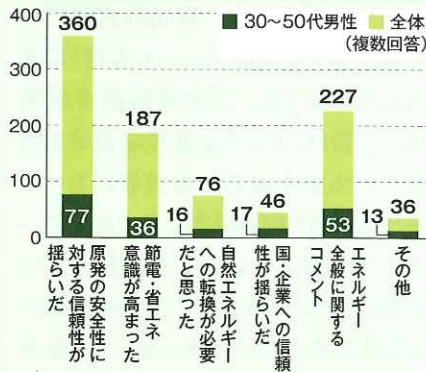
また、調査結果から、30~50代の男性(270人)についても、全体とほぼ同様の回答傾向があることが明らかになっている。アンケートを実施した幸せ経済社会研究所の枝廣淳子所長は「30~50代の男性の回答を全体の回答と比べてみると、『日本のエネルギーについての考え方や意見が変わったか?』に対し、『変わった』の比率がやや低い(74%に対し66%)ものの、『どのように変わったか』はほぼ全体の回答と同じ傾向を示しています。30年後の電源構成については、『原子力が減る』と回答した人の割合もやや少ない(72%に対し64%)ですが、全体的な傾向は似通っています。統計的に有意に保守的な傾向が見られる30~50代の男性においても、その3分の2がエネルギーの見直し、原発の減少に傾いたことから、今回の震災・原発事故が、経済や産業の中核を担っている層のエネルギー観にまで大きな影響を与えたことがわかります」と結果を分析する。

電力ひっ迫状況は中長期的に継続する見込みとなるだけに、こうしたエネルギーへの意識の変化も一過性のものでなく、継続的なものと見込まれる。 ●

Q: 今回の震災・東京電力原発事故を受けて「日本のエネルギー」についてのあなたの考えや意見は変わりましたか?



Q: 「日本のエネルギー」について、「意見が変わった」方はどのように変わりましたか?



Q: 30年後の日本の電力の電源は、現在の電力構成に比べて、どのような構成になっていることが望ましいと思いますか?

